

個別事業説明書【PR版】

保健福祉部



1 地域保健福祉災害対応力強化事業費

令和6年能登半島地震の教訓や災害救助法の改正により災害時の福祉的支援の重要性が高まる中、平時から災害発生時を見据えて関係機関と連携し、アドバイザーの設置や社会福祉施設等へのノウハウ提供、多様化する支援ニーズに対応できる災害時福祉人材の育成等に取り組むことで、大規模災害時における要配慮者支援の更なる充実を図る。

指標

施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値 16,032人 (H25年) 目標値 2,439人
細施策	29-4 災害時の救助・保健・福祉体制の整備 KGI 災害時の保健医療福祉に係る支援チーム数	現状値 75チーム (R6年度) 目標値 97チーム (R8年度)

事業イメージ

KPI 災害時要配慮者支援チームの登録者数
(45人/年 増を目指す)

現状値 240人 (R6年度)
目標値 330人 (R8年度)

法改正

■災害救助法の改正(R7.7施行)
救助の種類に「福祉サービスの提供」が追加され、福祉的支援が充実。
DWATの活動範囲が車中泊・在宅避難者にも拡大。

背景 ■令和6年能登半島地震の教訓
①施設の要配慮者対応のノウハウ不足、災害関連死>直接死
②大規模災害時には想定を超える支援ニーズが発生し混乱
③施設・職員の被災により福祉避難所の開設に遅れ

方向性

■南海トラフ地震等大規模災害に備えた要配慮者支援の更なる充実
①災害時における福祉支援力の強化
②多様な支援ニーズに対応できる災害時福祉人材の育成
③福祉避難所等の実効性向上による受入体制の強化



連携・協力



災害福祉支援センター
(R8.4県社協が設置予定)



福祉支援力強化

福祉人材の育成

福祉避難所の
実効性向上

お問い合わせ先
保健福祉部社会福祉医療局
保健福祉課
(089-912-2380)

事業概要

1 災害時における福祉支援力の強化 8,207千円

災害福祉支援センターにアドバイザーを設置し、行政や社会福祉協議会、社会福祉施設等への派遣・ノウハウ提供により体制強化の取組を支援。

- (1) 災害福祉支援アドバイザーの設置
- (2) 福祉分野の関係機関・施設・行政が一体となった実動訓練の実施 など
内容：要配慮者の移送・福祉避難所への受入れ、社会福祉施設等のBCP改善、被害状況・支援ニーズの把握、訓練評価 等



実動訓練の実施による
一體的な福祉支援力の強化

2 災害時福祉人材の育成 10,992千円

災害時に増大する要配慮者の支援ニーズに対応するため、福祉関係分野の知識や技術を習得し、実践力を備えた災害時福祉人材を育成。

- (1) DWAT等のチームリーダーの養成
- (2) 要配慮者の避難を支援する人材の育成
- (3) 学校や地域を対象とした防災福祉教育の実施 など

3 福祉避難所等の実効性向上による受入体制の強化 14,000千円

研修や資機材整備等の促進により、福祉避難所等の実効性を向上。

- (1) 福祉避難所等の職員向け研修
- (2) 災害時要配慮者受入体制強化事業費補助金（市町への補助）
 - ・対象経費 要配慮者の受入体制整備に資する経費（資機材整備等）
 - ・基準額 1施設あたり100万円
 - ・補助率 福祉避難所 県1/2・市町1/2
福祉避難所以外 県1/3・市町1/3・民間企業等1/3

災害福祉支援センターとは
平時から福祉関係者が連携し、一体的・組織的な支援を進めるため、都道府県社協が設置を進める常設型の災害福祉支援の専門機関。R7.4時点で12県に設置。



2 医師偏在対策パッケージ推進事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 300,547千円

国が策定した「医師偏在是正に向けた総合的な対策パッケージ」を活用し、重点医師偏在対策支援区域内において診療所を承継又は開業する場合に、当該診療所に対して、施設整備や設備整備等に要する経費の一部を補助することにより、承継・開業の促進を図る。

指 標	施策	30 医療体制の整備	現状値	3,739人 (R5年)
	KGI	県内の医療施設に従事する医師数	目標値	3,819人 (R8年)
細施策	30-5 地域医療の充実・確保	現状値	3,739人 (R5年)	
	KGI	県内の医療施設に従事する医師数	目標値	3,819人 (R8年)

事業イメージ

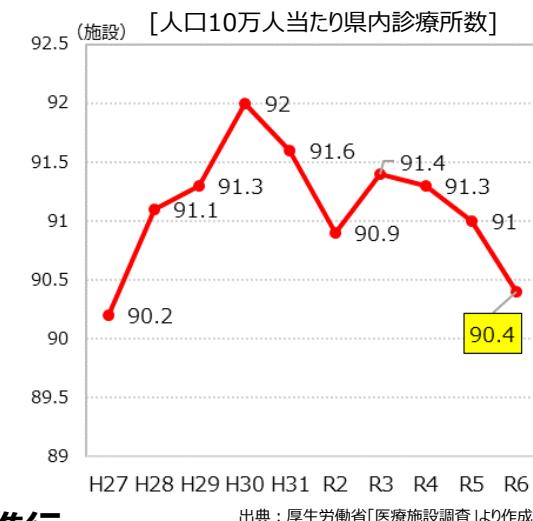
KPI 人口10万人当たりの県内診療所数
(診療所の減少を抑制することを目指す)

現状値 90.4施設 (R6年度)
目標値 91施設 (R8年度)

【現状】

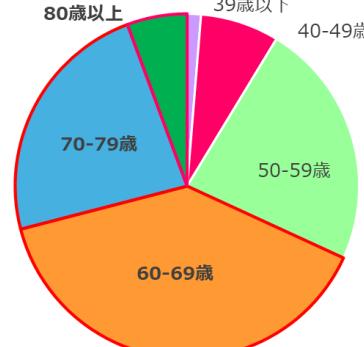
- ・診療所開設者の高齢化が進行
- ・県内診療所開設者平均年齢は全国平均よりも高齢
- ・県内診療所従事医師数はR4→R22で50%以上減少見込
※診療所医師が80歳で引退し承継がなく、新規開業もないと仮定した場合

県内の診療所施設数は減少傾向



医療提供体制の弱体化、医師偏在の進行

[県内診療所開設者の年齢構成]



県内診療所開設者のうち、60歳以上の割合は6割超であり順次、次世代への承継が必要

承継や開業の際にネックとなる、施設や医療機器の整備等による多額の出費に対して経済的支援を行い、診療所の承継や新規開業を促進

地域医療提供体制の維持



事業概要

○診療所承継・開業支援事業

補助対象見込数：4 施設（今治市、八幡浜市、新居浜市、内子町）

1 施設整備事業 235,000 千円（国費 156,665千円）

診療所の運営に必要な診療部門（診察室、処置室等）や、診療部門と一緒にとなった医師・看護師住宅の整備費の補助。

2 設備整備事業 33,000千円（国費 22,000千円）

診療所の運営に必要な医療機器の購入費の補助。

3 定着支援事業 32,547千円（国費 21,696千円）

診療所を承継又は開業する場合の地域への定着に必要な経費（職員基本給・諸手当、消耗品費、通信運搬費、光熱水料等）の補助。

医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ（厚生労働省）

（経済的インセンティブ、地域の医療機関の支え合いの仕組み等の総合的な対策）

○「重点医師偏在対策支援区域の診療所の承継・開業支援事業」の活用

重点医師偏在対策支援区域※において診療所を承継又は開業する場合に一定の額を支援

※今後も一定の定住人口が見込まれるもの、必要な医師を確保できず、人口減少よりも医療機関減少のスピードの方が早い地域等。本県は松山圏域（医師少数スポットである久万高原町は対象）を除く5圏域を設定。

お問い合わせ先
保健福祉部社会福祉医療局
医療対策課
(089-912-2445)

3 医師確保対策推進事業費

県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るために、県内外の医療機関を退職する医師等と県内の医療機関とのマッチングに取り組むとともに、特に医師不足が顕著な診療科における若手医師の確保を促進し、医療提供体制の維持を図る。

指 標	施策	30 医療体制の整備 KGI 県内の医療施設に従事する医師数	現状値 3,739人 (R5年) 目標値 3,819人 (R8年)
	細施策	30-5 地域医療の充実・確保 KGI 県内の医療施設に従事する医師数	現状値 3,739人 (R5年) 目標値 3,819人 (R8年)

事業イメージ	KPI	医療機関への医師の斡旋数 (3人/年 増を目指す) プラチナドクターバンク登録医師数 (4人/年 増を目指す)	現状値 15人 (R2~7.11時点累計) 目標値 19人 (R2~8年度累計) 現状値 27人 (R2~7.11時点累計) 目標値 32人 (R2~8年度累計)
--------	------------	--	--

1, 愛媛プラチナドクターバンク事業
○斡旋実績：15件
(R2年度～R7年度11月)



2, 地域医療キャリア形成支援センター設置事業
○登録実績：11名 (R2年度～R7年度11月)



●医師確保に係るその他の事業

医師向け

若手医師・医学生向け

教育機関向け

3, 女性医師等就労支援事業

4, 産科医等確保支援事業
5, 救急医等確保支援事業

6, 臨床研修病院指定・臨床研修医確保支援事業

7, 医師確保対策事業普及・啓発事業

お問い合わせ先
保健福祉部社会福祉医療局
医療対策課
(089-912-2445)

事業概要 (千円)			
◆医師向け事業			
項目	事業名	事業内容	金額
1	愛媛プラチナドクターバンク事業	医療機関を退職する医師を主なターゲットに医師不足地域等の医療機関とのマッチングを図る。	14,268
2	地域医療キャリア形成支援センター設置事業	県立中央病院内にセンターを設置。義務年限終了後の自治医科大学卒業医師等を採用。県内定着と医師不足地域の確保につなげる。	815
3	女性医師等就労支援事業	出産・育児等の再就業に不安を抱える女性医師等に対する相談窓口を設置。	1,020
◆若手医師・医学生・教育機関向け事業			
4	産科医等確保支援事業	産科医等を確保するため、医育機関が実施する医師確保に係る経費を補助。	1,000
5	救急医等確保支援事業	救急医等を確保するため、医育機関が実施する医師確保に係る経費を補助。	1,200
6	臨床研修病院指定・臨床研修医確保支援事業	都市部で開催される合同セミナーへ参加することにより、臨床研修医の確保を図る。	669
7	医師確保対策事業普及・啓発事業	県内高校への奨学金制度の周知等。	1,109

4 看護職員確保対策促進事業費

県内医療機関が必要な看護職員を確保できない中、「養成・定着促進・復職支援」の取組みを重層的に展開することで、看護職員を安定的に確保し、医療提供体制の維持を図る。

指
標

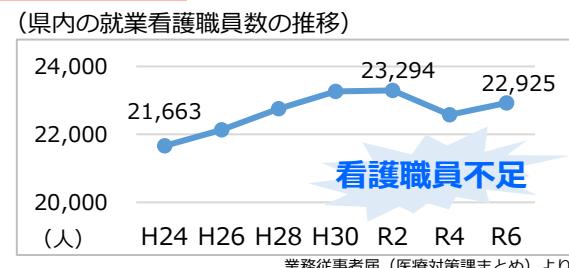
施策	30 医療体制の整備 KGI 県内の医療施設等に従事する看護職員数	現状値 22,925人 (R6年) 目標値 23,633人 (R8年)
細施策	30-8 看護職員の確保 KGI 看護職員の充足率（4月の募集人員に対する全体充足率）	現状値 66.2% (R7年度) 目標値 100% (R8年度)

事業イメージ

KPI 看護職員の新規採用者数
(2,500人以上/年を目指す)

現状値 2,462人 (R6年)
目標値 2,500人 (R8年)

現状と課題



(新規採用看護職員の充足率) **必要な人材が確保できていない！**
R6:74.6% → **R7:66.2%** 県調査より

■ 新卒看護職員の減少

- 少子化に伴う卒業生の減少
- 県内就職者の減少（県外流出）

■ 全国平均より高い離職率

- 過重な業務負担
- 求人・求職のミスマッチ

■ 夜勤が可能な看護師の減少

- ワークライフバランスによる多様な働き方の浸透

地域の医療提供体制を維持するため、 県内で働く看護職員の確保が喫緊の課題

対策

若手看護師確保に向けた取組（R7年度～）

再就業に向けた取組（R6年度～）

中高生

看護学生

看護職員

潜在看護職員

養成校の取組支援

県内就職促進

県外からの人材確保

再就業支援

R8年度

[新規]看護職員圈域養成・定着支援事業

[拡充]県内就職応援事業



目標

看護職員の新規採用者について、2,500人以上/年の確保を目指す！

お問い合わせ先
保健福祉部社会福祉医療局
医療対策課
(089-912-2445)

事業概要

1 看護学生の養成に関する取組み（214,683千円）

【概 要】 県内看護師等養成所の運営支援や学生を指導する看護教員、実習指導者の養成のための講習会等の実施。

養成所運営補助金

実習指導者講習会事業

看護職員圈域養成・定着支援事業

県内看護師等養成所の運営費に対して補助

実習指導に関する知識・技術を習得する講習会

圏域別で医師会が貸与する修学資金に対する補助

2 離職防止策や質の向上等の定着に関する取組み（181,877千円）

【概 要】 院内保育の運営費補助等の環境整備支援、幅広い年代に向けた魅力発信イベントや県内病院の就職説明会等の実施。

院内保育事業運営費補助金

看護職員県内定着促進事業

看護職員県内就職応援事業

病院内で保育事業を実施する施設に対する補助

看護の日イベント・出前講座
合同就職説明会等

県内就職支援金の支給
(20万円/人)

3 再就業支援等の復職に関する取組み（30,342千円）

【概 要】 ナースバンク事業（無料職業紹介）の実施やナースセンターのPR、復職に向けた研修等の実施

ナースセンター事業

復職促進情報発信事業

再就業支援事業

ナースバンクの運営
求職者・求人施設への情報提供

ナースセンターのPR
(WEB広告・テレビCM)

復職に向けた研修等の実施



5 周産期医療を支える助産師確保促進事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 29,869千円

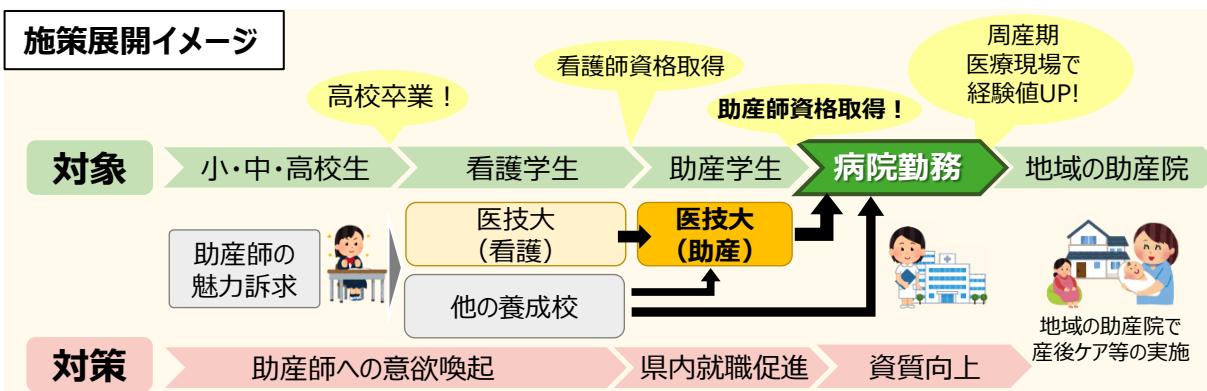
産前・産後ケアにおける助産師のニーズが高まっており、周産期医療を支える助産師を確保・育成することで、周産期医療体制を維持し、誰もが安心して産み育てられる環境の整備を図る。

指標	施策	30 医療体制の整備 KGI 県内の医療施設等に従事する看護職員数	現状値 22,925人 (R6年) 目標値 23,633人 (R8年)
	細施策	30-8 看護職員の確保 KGI 看護職員の充足率（4月の募集人員に対する全体充足率）	現状値 66.2% (R7年度) 目標値 100% (R8年度)

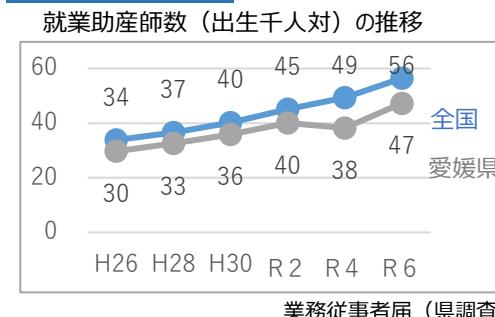
事業イメージ	KPI 就業助産師数 (令和10年に370人 (60人増) を目指す)	現状値 310人 (R6年) 目標値 330人 (R8年)
--------	---	----------------------------------

事業概要

施策展開イメージ



現状と課題



就業助産師数（実数）の推移

	H26年	H28年	H30年	R2年	R4年	R6年
本県	309	323	335	325	289	310
全国	33,956	35,774	36,911	37,940	38,063	38,721

業務従事者届（県調査）

➡ 医療現場等における助産師不足

目標

令和6年
310人

令和10年
370人

就業助産師 **60人増！**

1 助産師県内就職応援事業（20,000千円）

概要 県内外からの就職促進に向けた医療機関等の積極的な取組を支援

就職促進	対象	助産師を増加させる採用計画を立案する医療機関等が、助産師に対して積極的な県内就職を推進する場合に支援を行う。
		最大1,000千円/増員1人につき
資質向上	対象	●アドバンス助産師の資格取得・更新に係る費用（受講料、参加費） ●実習指導者講習会受講に係る費用（受講料、旅費、人件費）
		●アドバンス助産師 30名分 2,700千円 ●実習指導者講習会 2名分 584千円
意欲喚起	対象	●アドバンス助産師の資格取得・更新に係る費用（受講料、参加費） ●実習指導者講習会受講に係る費用（受講料、旅費、人件費）
		●アドバンス助産師 30名分 2,700千円 ●実習指導者講習会 2名分 584千円

2 助産師キャリアアップ支援事業（3,284千円）

概要 助産師のキャリアアップのために医療機関等が行う資格取得や更新促進に向けた取組みを支援

資質向上	対象	●アドバンス助産師の資格取得・更新に係る費用（受講料、参加費） ●実習指導者講習会受講に係る費用（受講料、旅費、人件費）
		●アドバンス助産師 30名分 2,700千円 ●実習指導者講習会 2名分 584千円
意欲喚起	対象	●アドバンス助産師の資格取得・更新に係る費用（受講料、参加費） ●実習指導者講習会受講に係る費用（受講料、旅費、人件費）
		●アドバンス助産師 30名分 2,700千円 ●実習指導者講習会 2名分 584千円

3 助産師魅力発信基盤構築事業（6,585千円）

概要 養成校、医療機関、助産師会等と助産師確保に関する課題を共有し解決策を検討するとともに、ポータルサイトの構築により情報を集約化し、効果的に助産師の魅力発信を行う。

学生向け	現役職員向け	妊娠婦向け
助産師のお仕事紹介 養成校の紹介 等	求人情報 キャリアアップガイド 等	地域の助産施設情報 産前・産後ケア情報 等



6 妊産婦産前・産後ケア支援事業費

令和8年度当初予算（案）

予算額 137,724千円

少子化に伴い分娩施設の集約・重点化が進み、妊産婦の負担や不安が増加する中、南予地域を中心に、連携協定を締結した愛媛助産師会と協力し、産前・産後ケアの充実により、結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目ない支援を行い、妊産婦等の不安に寄り添い、誰もが安心して住み慣れた地域で産み育てられる環境整備を進める。

指標

施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目ない支援の充実 KGI 出生数	現状値 6,557人 (R6年) 目標値 8,500人 (R8年)
細施策	5-2 安心して妊娠・出産できる環境づくり KGI 出生数	現状値 6,557人 (R6年) 目標値 8,500人 (R8年)

お問い合わせ先
保健福祉部健康衛生局
健康増進課
(089-912-2400)

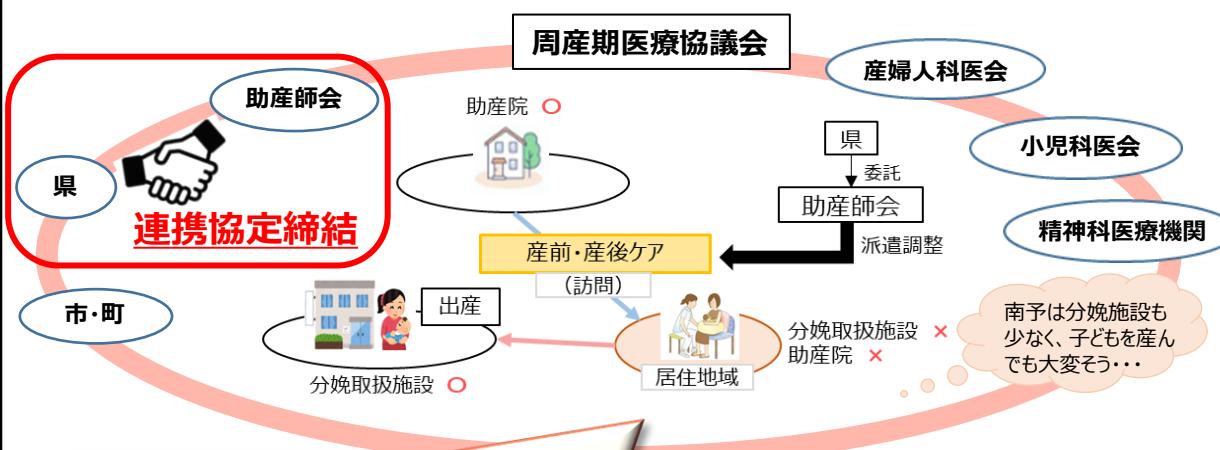
事業イメージ

KPI

産後ケア利用率
(R10までに2倍以上を目指す)現状値 11.4% (R5年度)
目標値 15.0% (R8年度)

出生数の減少に伴い、
・地域の分娩取扱施設の減少
・居住地外での産前・産後ケアへの負担や不安

妊娠中や産後の母子の
『身体的・精神的』な負担や不安の軽減



南予地域で始める“えひめモデル”的推進

- 産前・産後ケアのための“助産師の広域派遣”
- 分娩取扱機関等“医療情報ネットワーク整備”
- 地域資源・民間活力による“新しいケアの場の創出”

県
市町
— 民間
←官民連携の推進

(全県下での取組)

- 産前・産後ケアの早期利用促進
「はじめてママへの産前・産後ケア」の展開
- 助産院等の開業促進
ケア施設のスタートアップ支援
- オール愛媛での推進体制
多機関ネットワークの構築

県内どこでも、誰もが安心して産み育てられる地域へ

事業概要

1 南予地域からのえひめモデル (52,881千円)

- (1) 助産師の広域派遣制度の構築
 - ・助産師会と連携し、分娩施設のない地域に助産師が訪問して自宅で産前・産後ケア
→助産師による機動的な支援体制
- (2) 分娩取扱機関等医療情報ネットワーク整備
 - ・妊産婦の医療情報の共有と施設間の役割分担を明確化し、急変時への対応力強化
→妊産婦の不安解消
- (3) 新しい産前・産後ケアの場の創出
 - ・地域資源を有効活用した新しい産前・産後ケアの提供を官民連携で創出→地域活性化

県・市町
地域資源・地域課題
→ 民間からアイデア募集
案件組成

8年度は、先行して先進事例を学ぶための研修会や自治体間のマッチング検討会の開催

3 推進体制の構築 (23,991千円)

- (1) 多機関ネットワークの構築
 - ・関係機関の連携体制の強化
 - ・助産師会に広域調整事務を集約
→事務局機能の強化
- (2) 助産師の学びの場の創設
 - ・産前・産後ケアに関する人材の育成
 - ・多職種による研修会、ケーススタディの開催
→産前・産後ケアの質の向上
- (3) 妊産婦の通院負担等の軽減
 - ・遠方の施設まで通わざるを得ない妊産婦の交通費等助成

2 産前・産後ケアの充実 (60,852千円)

- (1) 「はじめてママへの産前・産後ケア」
 - ・初めての出産に不安を感じる妊産婦への助産師によるケアの充実
 - 妊娠中からの丁寧なアプローチ
 - 産前・産後ケアの早期利用勧奨
- (2) 新設・拡充へのスタートアップ支援
 - ・産後ケア施設を新設・拡充する事業者への運営費支援 (初年度のみ)
- (3) 産前・産後ケアのネット申込ツール
 - ・スマートフォン等を通じた利用申込ツールの導入
→妊産婦の申込時の負担軽減



産前・産後ケアの推進



※子どもの愛顕応援ファンド活用



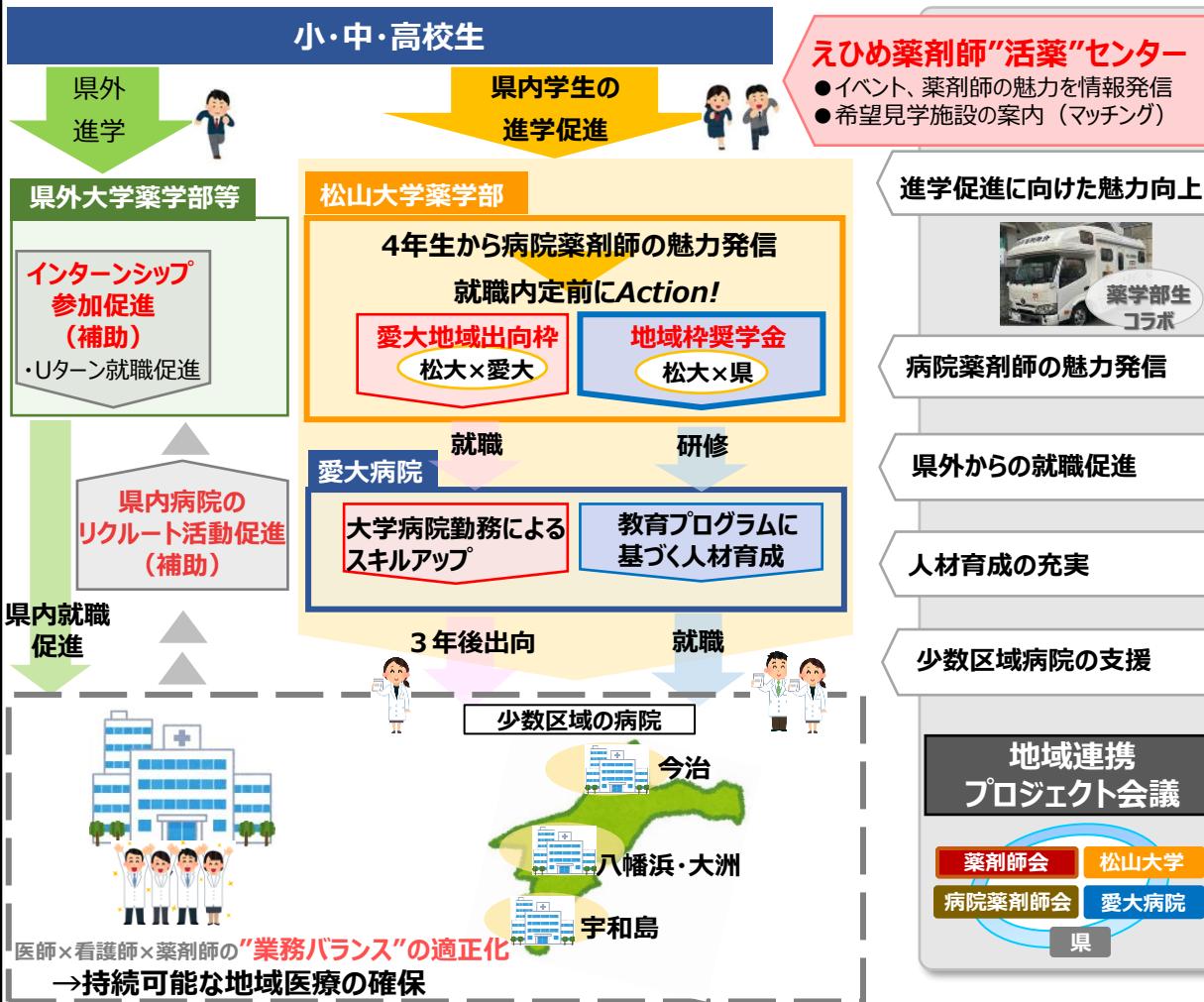
7 チーム医療を担う薬剤師確保促進事業費

チーム医療の一翼を担う病院薬剤師を確保するため、関係団体や大学等と連携して小中高生への魅力発信を行うとともに、進学や就職に関する総合支援センターの設置や、松山大学薬学部への地域枠の創設などにより、薬学部への進学と病院への就職を促進することで、少数区域の病院薬剤師の増加を目指す。

指標	施策	30 医療体制の整備	現状値	655人 (R4年)
	KGI	県内の病院に従事する薬剤師数	目標値	768人 (R8年)
細施策	30-10 病院薬剤師の確保	現状値	84.9% (R7年度)	
	KGI	病院薬剤師の充足率	目標値	85.7% (R8年度)

お問い合わせ先
保健福祉部健康衛生局
薬務衛生課
(089-912-2390)

事業イメージ	KPI	現状値 (薬剤師確保計画の目標年次(R18)に100%を目指すための段階的な計画)	目標値
		81.8% (R7年度)	82.3% (R8年度)



事業概要

1 薬学部への進学促進 6,663千円

薬学進学・就職総合支援センターの開設
薬学進学への“興味”と“意欲”的喚起

- モバイルファーマシー×薬学生（コラボ企画）
- 小学生への調剤体験（児童クラブ等の活用）

薬剤師会×病院薬剤師会

- ・プッシュ型情報発信（LINE等）
- ・経験に基づく丁寧かつ適切なアドバイス

2 松山大学薬学部への地域枠設置（9年度から貸与開始）

松大×県

地域枠奨学金 松大×県（人材確保）

病院薬剤師に関心を持つ学生に対し奨学金を貸与（大学・県：1/2負担）

- 対象：各学年2名（5、6年生）
- 給付額：16万円/月 ※総額384万円
- 返還免除：愛大病院で研修 ⇒ 少数区域の県指定病院で勤務（貸与期間の1.5倍以上）

（参考）愛媛大学「地域出向枠」松大×愛大（スキルアップ）【0千円】
愛大病院に就職（3年）⇒一定期間少数区域の病院へ出向

3 県外薬学生の県内病院就職促進 6,200千円

薬学生・県内病院

インターンシップ参加促進

県内病院へのインターンシップ等に参加するための経費補助（上限10万円/人）

病院のリクルート活動支援

病院が県外の大学や就職セミナーで活動するための経費補助（上限10万円/病院）

4 薬剤師確保対策に関する協議会の設置 739千円

関係機関連携

薬剤師確保対策地域連携プロジェクト会議の設置

- | | |
|----|--|
| 内容 | 事業展開の司令塔機能
事業内容の検討やイベント等の企画
地域枠・地域出向枠薬剤師の勤務先・出向先の調整等 |
|----|--|



8 働く世代の健康づくり応援事業費

令和8年度当初予算（案）

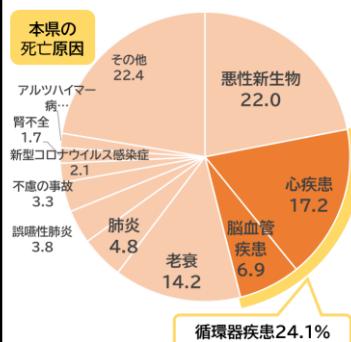
予算額 18,239千円

人生100年時代を迎え、高齢になっても健康でいられるよう健康寿命を延伸するには、働く世代の健康づくりが重要であるが、働く世代はストレスから心の不調を招いたり、塩分の取り過ぎや運動不足など不規則な生活習慣になりがちであることから、従業員の心と体の健康づくりに取り組む事業所を支援するとともに、高血圧や循環器病に対する包括的な取組を推進する。

指標	施策	6 生涯を通じた健康づくりの推進 KGI 健康診断（特定健診等）受診率	現状値 74.7% (R6年度) 目標値 75.0% (R8年度)
	細施策	6-3 健康づくりに関する個人の行動と健康状態の改善 KGI 健康づくりに取り組んでいる県民の割合	現状値 49.4% (R6年度) 目標値 52.3% (R8年度)

事業イメージ	KPI	循環器病の予防に取り組んでいる県民の割合 (全国調査結果より10ポイント増を目指す)	現状値 45.3% (R6年度) ※参考（国調査） 目標値 55.3% (R8年度)
--------	-----	---	---

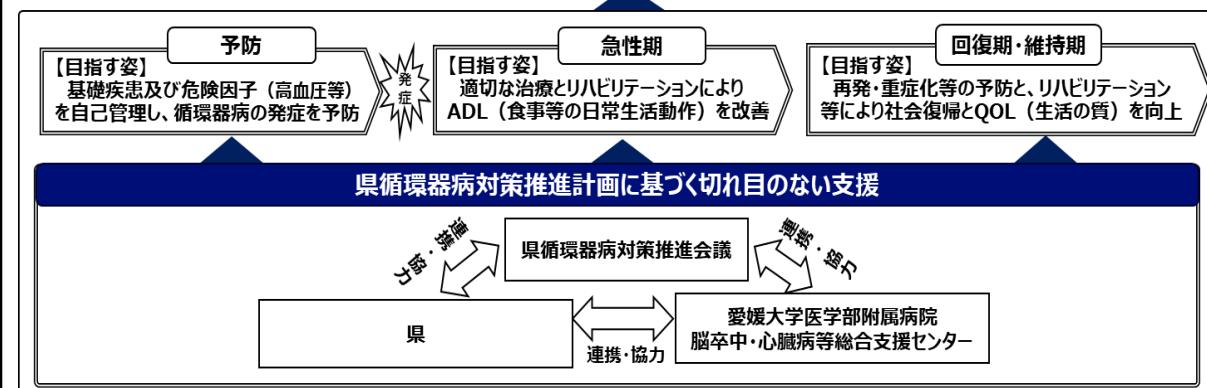
本県では循環器病が死亡原因の第1位



健康寿命（令和4年）

	男性	女性
全国平均	72.57歳	75.45歳
愛媛県 (全国順位)	71.82歳 (43位)	75.42歳 (26位)

健康寿命の延伸
循環器病の年齢調整死亡率の減少



お問い合わせ先
保健福祉部健康衛生局
健康増進課
(089-912-2400)

事業概要

1 健康づくりに取り組む事業所サポート事業（3,219千円）

（1）職場の健康づくりに向けた専門家等による支援

専門家等による職場で気軽に取り組める健康づくりに係る講演会や健康関連機器（血圧計等）を用いた従業員の健康状態の見える化等を支援

（2）職場における心の健康の維持・向上

職場での不安や悩みを傾聴・相談できる人材（心のサポート）の育成

2 働く世代の心と体を守る健康づくり事業（15,020千円）

（1）AIを活用した心の健康相談

世界メンタルヘルスデーを中心に、AIによる悩み相談窓口フォームをモデル的に設置

（2）高血圧予防対策の推進

○新たに社会に旅立つ若者への学び・体験プログラム等の実施
大学生等を対象とした高血圧に関わる体験プログラム等を実施

○減塩推進ポータルサイトの運営

減塩推進ポータルサイトを活用し、働く世代を始めとする幅広い層に食塩摂取量の適正化を促進

（3）循環器病の予防から回復期・維持期までの包括的な取組

脳卒中・心臓病等総合支援センター（愛媛大学医学附属病院内）と連携・協力し、下記事業を実施

○循環器病に関する正しい知識の普及啓発を推進

○地域の医療機関等との多職種連携強化のため、ネットワーク会議等を実施

○適切な医療、相談支援等を担う人材育成のための研修会を実施

9 えひめ子どもの城愛顔創出事業費

第2期えひめ子どもの城魅力向上戦略に基づき、新たな魅力となる遊具の整備や老朽化が進む人気遊具のリニューアル等を行うことで、ワクワク感を創出して来園者増につなげるとともに、酷暑となる時季でも安心して来園して楽しめる大型児童館となるよう、子どもをはじめとする来園者の安全対策を速やかに実施する。

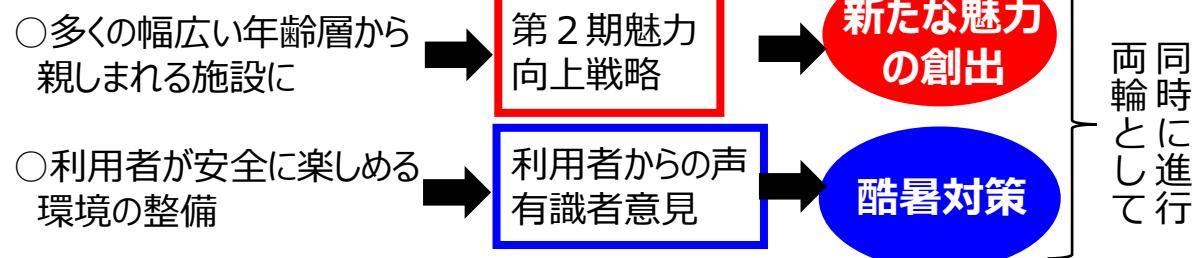
指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数	現状値 6,557人（R6年） 目標値 8,500人（R8年）
	細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり KGI 県の子育て支援に関し、満足している県民の割合（アンケート）	現状値 38.5%（R7年度） 目標値 80.0%（R8年度）

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課
(089-912-2448)

事業イメージ	KPI	えひめ子どもの城の遊具等の累計整備件数 (第2期戦略（R6～10）に基づき整備)	現状値 1件（R6年度） 目標値 2件（R6～8年度累計）
--------	-----	---	----------------------------------

事業概要

■えひめ子どもの城の課題と必要な施策



〔整備スケジュールイメージ〕

内容	R6	R7	R8	R9	R10
①ふわふわドームへの屋根設置	➡				
②園内周遊カートの新設		➡			
③ボブスレーのリニューアル			➡		
④てんとう虫のモルレールの改修				➡	
⑤てっぺんとりでエリアのリニューアル					➡
⑥くわがたのステージへの屋根設置		➡			
⑦園内屋外へのクールスポットの整備		➡	➡		

➡: 新たな魅力の創出

➡: 暑対策

➡: 両方の目的

えひめ子どもの城の整備について、工期の短縮及びコスト削減のため、設計・施工一括発注（デザインビルド）方式により整備を行う。

1 ボブスレーのリニューアルに係る設計費（18,976千円）

老朽化しているコースを刷新するとともにスタート及びゴールを高揚感あるデザインにリニューアルする。

2 てんとう虫のモルレールの改修に係る設計費（4,974千円）

老朽化しているレール等を更新し、安全性を向上させるのに併せ、発着場をリニューアルし、誘客促進を図る。

3 てっぺんとりでのリニューアルに係る設計費（21,640千円）

ネット遊具や幼児用遊具エリアの設置及びてっぺんとりで2階の改修を行い、気候に関わらず快適に滞在でき、大人も子どもも楽しめる空間を創出する。

〔債務負担行為限度額 674,410千円〕

1～3の整備に係る工事請負費、工事監理費について令和9・10年度分の債務負担行為を設定する。

- 工事請負費 662,410千円
- 工事監理費 12,000千円

4 園内屋外へのクールスポットの整備費（43,800千円）

日除けシェルターやミスト扇風機を備えたクールスポット（休憩所）を整備する。

- 事務費（451千円）

10 えひめ子どもの城愛顔波及事業費

第2期えひめ子どもの城魅力向上戦略に基づいた新たな施設の整備に合わせて、来園者の期待値を向上させるためのプロモーションや、来園促進につながるイベント等を開催するとともに、子どもの城の大型児童館としてのポテンシャルを活かす新たな価値として、国際感覚の醸成等による子どもの健全育成に取り組む。

指標

施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数	現状値 6,557人（R6年） 目標値 8,500人（R8年）
細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり KGI 県の子育て支援に関し、満足している県民の割合（アンケート）	現状値 38.5%（R7年度） 目標値 80.0%（R8年度）

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課
(089-912-2448)

事業イメージ

KPI

えひめ子どもの城の年間来園者数
(第2期戦略（R6～10）に基づき設定)

現状値

42万人（R6年度）
目標値 46万人（R10年度）

■えひめ子どもの城の課題と必要な施策

・これまでの取組み…

- 「AWA泡フェス♪」や夜間イルミネーションをはじめ、子育てセミナーなど、幅広い年齢の子どもや子育て家庭が楽しめるイベントを自主企画で開催
- 古い遊具のリニューアルや新たな遊具で魅力を向上し、酷暑対策により安全・快適に来園できる環境整備



児童館としての新たな価値の創出

- 子どもの心身の健康増進を図り、知的・社会的適応能力を高め、情操をゆたかにするという児童館の役割をふまえ、未来の愛媛を担う子どもたちが外国の文化を楽しく体感する機会を提供。
- 子どもが表現活動をでき、披露できる場を創ることで、子どもの自発的な創造力を高めていく機会を提供。また、児童館のない地域の子どもたちを子どもの城に招待することで新たなファンの獲得を目指す。

相乗効果



「とべもり+（プラス）」での連携

異なる魅力を有する県立施設、とべ動物園・愛媛県総合運動公園・えひめ森林公園が近隣に所在しており、広報やイベント開催における連携によって、PR力の強化や集客力向上を図る。



来園者の増加

事業概要

1 新たな価値の創出 > 「えひめグローバルキッズ」の育成

- 子どもたちの関心が高く、本県との交流が活発な韓国文化の体験（7,150千円）
 - ・「日韓子どもサミット2 in 韓国」（仮称）の開催
 
 県内の子どもたちが韓国へ行き、サミットを開催。両国の魅力発信等の意見交換や体験を通じ、相互交流をさらに進め、異文化理解を深める。
 - ・韓国文化体験月間の開催
 サミットに参加した子どもたちの意見を反映した文化体験イベントとする
 - ・HPの多言語化

2 新たな価値の創出 > 「こどもアートチャレンジ2026」の創造【新規】

-  「えひめ子どもの城」累計来園者数1,000万人達成見込（R8年度前半予定）
- こどもの城来園者数1,000万人達成イベント（開園記念とあわせて開催）にあわせ、国民文化祭の機運が高まるアートなど子どもたちによる表現の場を創出。また、児童館のない地域の子どもたちなどを招待し、体験機会を提供。（4,785千円）

3 「とべもり+（プラス）」での連携

ジップラインCM放映	周遊型謎解きイベント	AR（拡張現実）体験イベント	SNS広告等による広報
11,110千円	13,684千円	3,300千円	5,533千円
県内外のテレビや映画館で実施	体験型で各施設への周遊を促進	こどもの城の特色を活かし実施	各施設の興味を喚起し戦略的に広報

4 事務費（577千円）



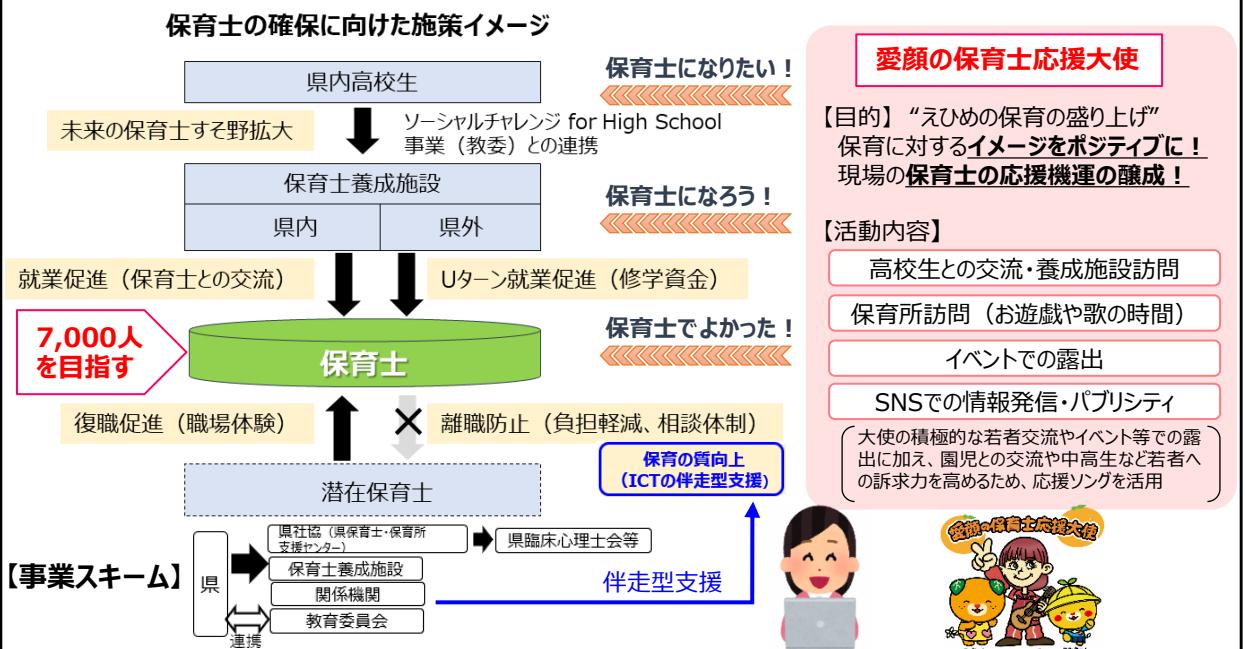
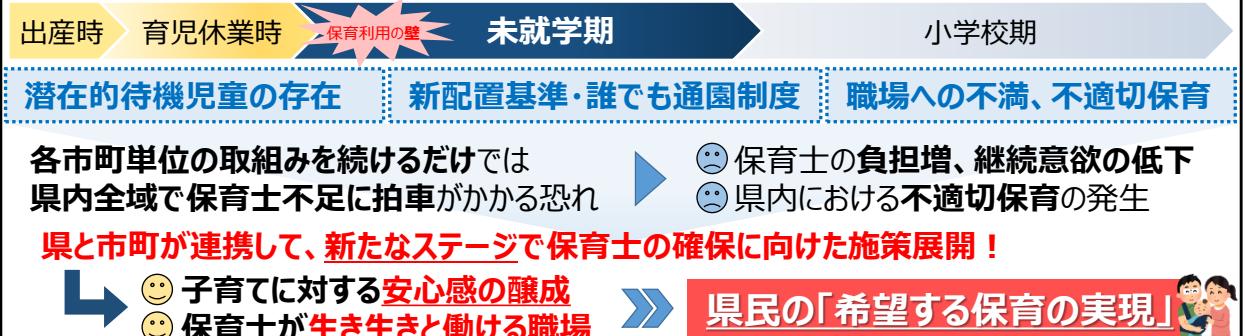
11 保育士確保加速化事業費

保育士の新配置基準や子ども誰でも通園制度への対応が求められる中、保育現場ではこれまで以上に保育士の確保が喫緊の課題となっているため、離職防止や担い手確保策を講じるほか、保育の魅力・仕事の発信を通じて保育士を応援していく機運を高めるなど、保育の実施主体である市町と連携した保育士の確保策を推進することで、県民の「希望する保育の実現」を目指す。

指 標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	現状値 6,557人 (R6年)
	KGI	出生数	目標値 8,500人 (R8年)
細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり	現状値 38.5% (R7年度)	目標値 80.0% (R8年度)
	KGI	県の子育て支援に関し、満足している県民の割合（アンケート）	

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課
(089-912-2410)

事業イメージ	KPI	勤務保育士数 (新配置基準に沿った保育を実施するための必要数)	現状値 6,036人 (R7.4時点)
		目標値 7,000人 (R11年度)	



事業概要

- 1 保育士の確保 10,439千円**
- (1)潜在保育士の復職支援 8,569千円 (県単独、国1/2)
 - ①復職を希望する保育士の職場体験・見学ツアーの実施
 - ②県保育士・保育所支援センターの認知度向上 ほか
 - (2)養成校卒業者の県内保育所等への就業促進 550千円 (①国1/2)
 - ①高校生等と保育所等との交流促進 [未来の保育士育成]
 - 養成校に対する就職等促進支援 拡 (保育対策総合支援事業費に計上)

中高生等を対象に保育体験ができる機会の提供や保育士の魅力を伝えるキャリア教育の実施、卒業生へのフォローに対する支援
 - (3)現役保育士の離職防止 1,320千円 (国1/2)
 - ①臨床心理士・社会保険労務士による保育士相談サポート
- 2 保育の質向上 7,187千円**
- (1)保育士のスキルアップ環境の充実 7,187千円 (国1/2)
 - ①保育現場のICT活用スキル向上 新
現場のICT活用に向けた伴走型支援によりスキル向上の仕組みを構築
→関係機関との連携による研修や個別訪問
⇒保育士のICT活用のスキルの向上、職場環境の改善
 - ②架け橋期のコーディネーターの派遣による課題解決サポート
- 3 魅力・社会的ステータスの向上 12,126千円**
- (1)保育士の応援キャンペーン 12,126千円 (県単独)
 - ①「愛顔の保育士応援大使」の活動 [保育士を応援するシンボル]
 - ②保育の仕事の魅力や重要性を戦略的広報 (TVCM等)

12 私立幼稚園運営費補助金

私立幼稚園における教育の維持向上や経営の健全性の向上等を図ることにより、私立幼稚園の健全な発展に資するとともに、園児が安心して学ぶことのできる環境を維持する。

指標

施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数	現状値 6,557人（R6年） 目標値 8,500人（R8年）
細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり KGI 県の子育て支援に関し、満足している県民の割合（アンケート）	現状値 38.5%（R7年度） 目標値 80.0%（R8年度）

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課
(089-912-2410)

事業イメージ

KPI

基本金組入れ後収支比率
(学校運営の安定性、継続性、健全性を測る指標)
(健全運営が図られている状態である100%を目指す)

現状値 96.8%（R6年度）
目標値 100%（R8年度）

事業概要

現状

園児数の減少等により
経営が厳しい

特別支援が必要な園児への
早期支援の必要性の高まり

厳しい財政状況の中で
処遇改善の実施が難しく、
教職員の人材確保が困難

県の財政支援により期待できる効果

園児が安心して学ぶことの
できる環境が維持される

園児一人ひとりのニーズに合わせた
幼児教育の実施が可能に

教職員の処遇改善が促進され、
質の高い教職員の確保が可能に

1 運営費補助

289,578千円（国費 41,126千円）

私学助成園を設置する学校法人に対して、運営費の一部を補助する。

＜補助単価（園児1人当たり）＞

- 一般分（3～5歳児）：207,404円
- 満3歳児分：124,443円

2 幼稚園等特別支援教育費補助 **278,320千円（国費 139,160千円）**

心身に障がいのある幼児が在園する私立幼稚園等を設置する学校法人
に対して、特別支援教育に要する経費の一部を補助する。

＜補助単価（園児1人当たり）＞

- 障がい児：784,000円

3 処遇改善支援事業 **23,400千円（国費 11,700千円）**

私学助成園に在籍する教職員について、月額9千円の賃上げを実施する
学校法人に対して、賃上げに要する経費を補助する。

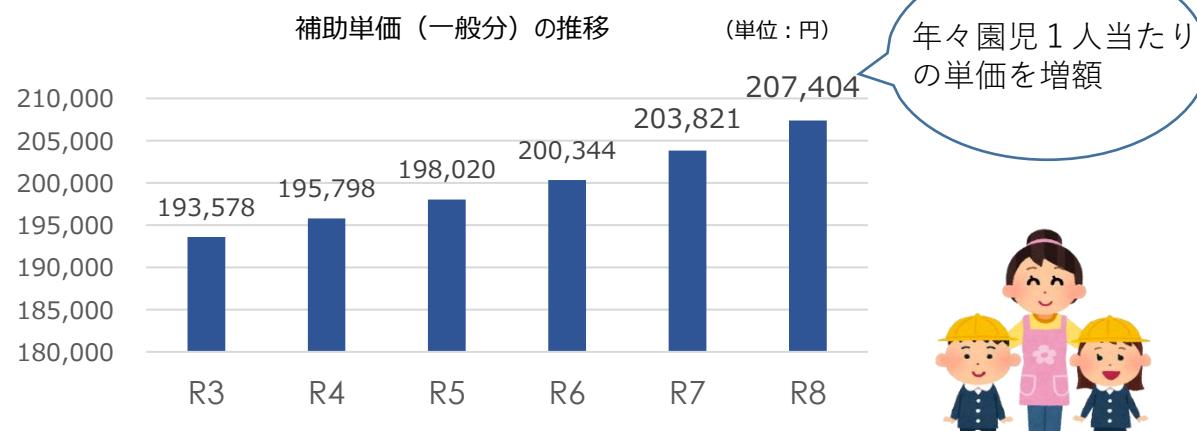
4 医療的ケア看護職員配置事業費補助 **新6,000千円（国費 3,000千円）**

私立幼稚園において、医療的ケアを実施するために看護師等を配置する学校
法人に対して、医療的ケアの業務に要する経費の一部を補助する。

＜補助単価、補助上限額＞

- 学校法人：限度額なし
(1法人当たり1日6時間、週5回勤務で、総事業費3,000千円を想定)

補助単価（一般分）の推移



13 障がい者芸術文化活動推進事業費

愛媛県での開催が決定した「令和10年度全国障害者芸術・文化祭」に向けて、「県障がい者アートサポートセンター」を核に、支援体制や情報発信等の強化に取り組むことにより、障がい者アートの認知度向上のほか、障がい者アーティストや支援者の育成・掘り起こしによる裾野拡大を図るとともに、障がい者アートの市場価値を高め、障がい者の社会参加や経済的自立を促進する。

指標	施策	8 障がいのある人が活躍できる社会の推進 KGI 福祉施設入所者の削減率（累計）	現状値 0.7% (R5年度) 目標値 5% (R8年度)
	細施策	8-2 障がい者の地域生活の支援 KGI 施設入所者の地域生活移行率	現状値 2.3% (R3~5年度) 目標値 5.1% (R5~8年度)

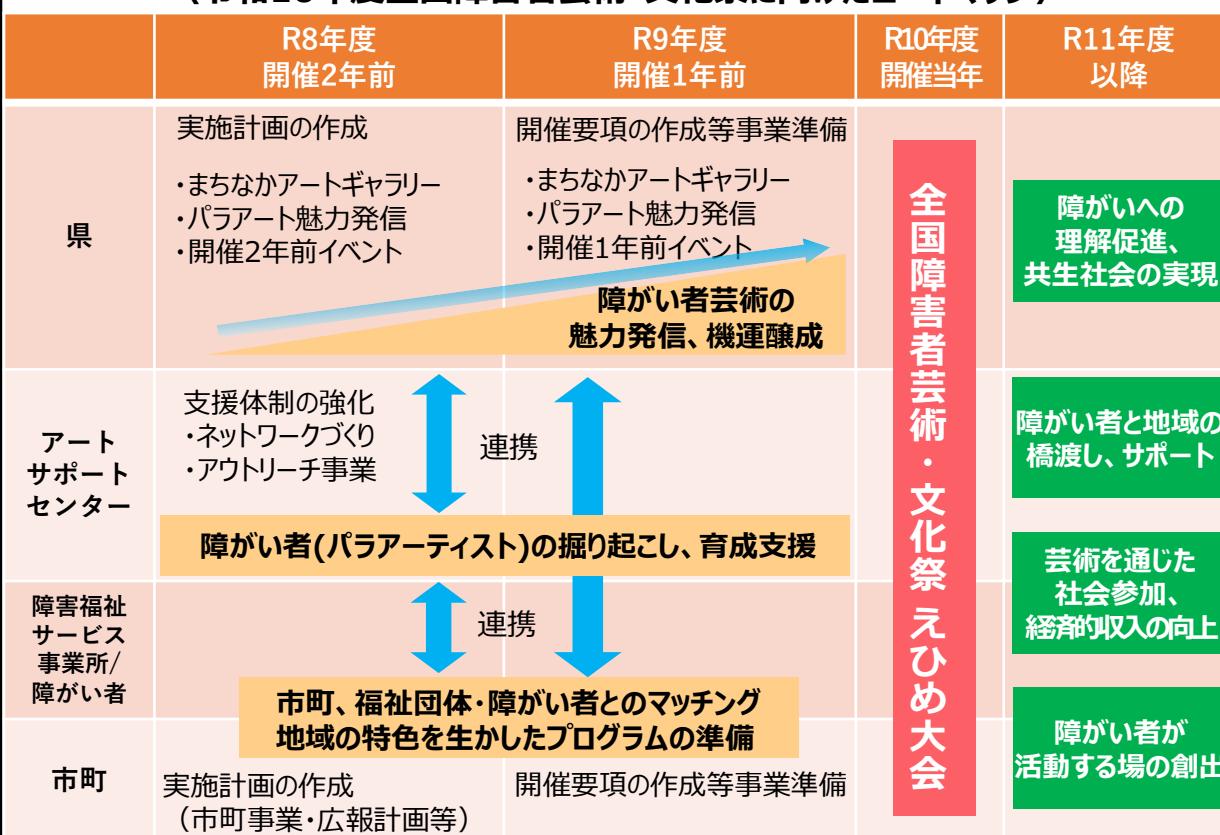
お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
障がい福祉課
(089-912-2420)

事業イメージ	KPI 障がい者芸術文化祭年間参加者数 (1,200人/年 増)	現状値 5,042人 (R6年度) 目標値 7,200人 (R8年度)
--------	--	--

令和10年度全国障害者芸術・文化祭開催を契機として

県内全域に障がい者芸術活動が浸透するよう、県障がい者アートサポートセンターを中心に、支援体制の強化や市町との連携等を行い、障がい者芸術のさらなる発展を目指す

〈令和10年度全国障害者芸術・文化祭に向けたロードマップ〉



- 事業概要** «スキーム» 1 ①②、3、5 県社会福祉事業団に委託
- 障がい者芸術文化祭（パラアートえひめ2026）** 23,871千円
 - ① アート展 全応募作品を県美術館に展示 (2,689)
 - ② 舞台芸術 舞台芸術ワークショップ及び成果発表会 (2,182)
 - ③ まちなかアートギャラリー推進事業【拡充】（三浦保愛基金） (7,000)

東・中・南予の飲食店等に障がい者アート100作品をレンタルし、約5か月店内に展示。アーティスト報酬：1作品当たり5千円
 - ④ パラアート魅力発信事業【新規】（三浦保愛基金） (12,000)
 - ・メディアや障害福祉サービス事業所等と連携したパラアートPR事業
 - ・東予の学校等と連携したパラアートインクルーシブ事業
 - ・パラアート×グルメフェス事業（東予）
 - 全国障害者芸術文化祭準備経費【拡充】** 6,000千円
 - ・開催2年前イベントの実施
 - ・市町・障害福祉サービス事業所との検討会の実施
 - 支援人材育成等** 研修会、事業所訪問によるアウトリーチ事業【新規】 712千円

（アーティスト・支援者の掘り起こし、育成支援）
 - 商品化支援事業** 2,016千円

障がい者アートを活用した商品化に取り組む企業に対し、商品化の経費を助成
1者当たり上限200千円×10者
 - 相談支援、情報収集・発信** 15,347千円

相談対応、ネットワークづくり【拡充】、専用サイトでアーティスト情報等を発信

14 こどもまんなかえひめ気運醸成事業費

愛媛県こども計画に掲げる「こどもまんなか」社会の実現に向け、屋内外の県主催イベント等を中心に、移動式ベビーケアルームや保育士等による子育て相談や託児機能を備えたアウトドア型の子育て支援拠点を設置し、こどもや子育てに優しい社会づくりの気運醸成を図る。

指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	現状値	6,557人 (R6年)
	KGI	出生数	目標値	8,500人 (R8年)
細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり	現状値	38.5% (R7年度)	
	KGI	県の子育て支援に関し、満足している県民の割合（アンケート）	目標値	80.0% (R8年度)

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課
(089-912-2448)

事業イメージ	KPI	本事業を利用し、今後、託児機能やベビーケアルーム等の取組を推進するとしたイベント主催者割合	現状値	—
			目標値	100% (R10年度)

愛媛県
こども計画

すべてのこども・若者が夢を持ち、健やかで幸せに成長し、結婚や子育ての希望が叶う「こどもまんなか えひめ」

- 核家族化の進行、地域との関わりの希薄化により、**子育ての孤立化**が懸念
- 共働き家庭の増加などライフスタイルが多様化する中、市町の支援窓口に加え、**気軽に立ち寄れる相談窓口**があるとよい。（子育て支援団体）
- おむつ替え、授乳などができるスペースがない**と外出を控えてしまう。（若者）

安心して外出できる環境や、身近な場で気軽に相談できる窓口を、県が先頭に立って整備し、**社会全体で、こども・子育てを応援する**気運を醸成

▶県主催イベント会場等で、保育士等が常駐し、子育て相談や託児機能、ベビーケアルームを備えたアウトドア型の移動式子育て支援拠点「すくすくこみきyanパーク（仮称）」を運営



こどもまんなか
社会の実現

子育て当事者が、孤立感や過度な使命感を抱くことなく、健康でゆとりを持って、こどもと向き合える、こどもや子育てに優しい社会づくり（県こども計画の基本目標）

事業概要 【地域未来交付金充当事業】

「すくすくこみきyanパーク（仮称）」の整備・運営 16,122千円

▶事業概要

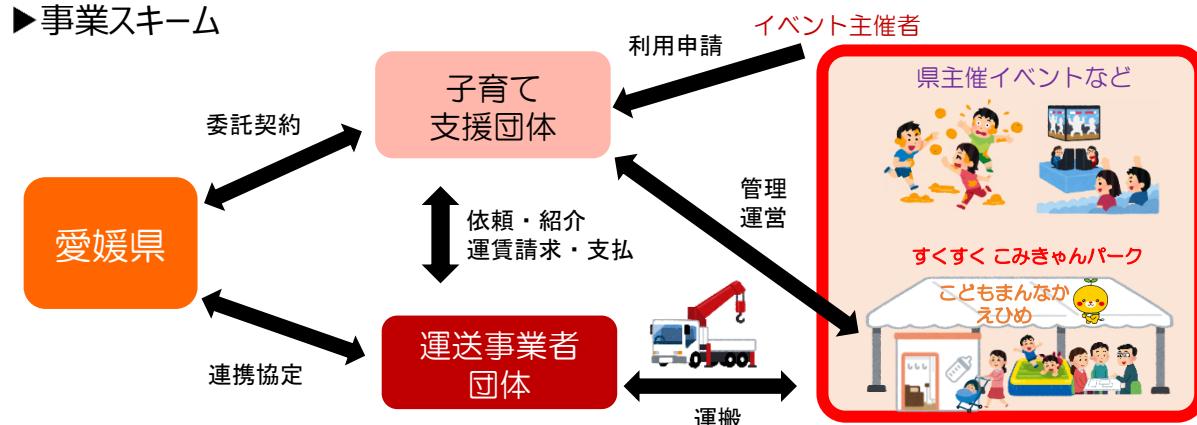
子育て支援団体や運送事業者団体との官民連携により、保育士等による子育て相談や託児機能、県の子育て支援情報の提供、ベビーケアルームを備えたアウトドア型の移動式子育て支援拠点「すくすくこみきyanパーク」を屋内外の県主催イベント等の会場内で運営

- ベビーケアルーム（リース）、組立式テント（購入）等の整備（4,531千円）
- 「すくすくこみきyanパーク」の運営委託（11,591千円）

▶実施方法

ベビーケアルームや組立式テント等は県が整備し、「すくすくこみきyanパーク」の運営（利用申請受付、イベント会場までの運搬、保育士等による子育て相談・託児等）は、子育て支援団体等へ委託

▶事業スキーム



15 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費

訪問介護員(ホームヘルパー)の不足や物価高騰等の影響で厳しい経営環境の中、質の高い訪問介護等サービスが提供できるよう、人材確保体制の構築や経営改善に向けた取組を支援する。

指標	施策	21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現	現状値	39.0% (R6年度)
	KGI	介護現場における職員の充足感	目標値	40.6% (R8年度)
細施策	21-1 介護事業所の充実	現状値	15,619事業所 (R6年度)	28,000千円
	KGI	介護事業所の数	目標値	15,000事業所 (R8年度)

事業イメージ	KPI	訪問介護事業所の処遇改善加算取得率	現状値	90.3% (R7年度)
		目標値	100%	(R8年度)

事業概要 【国の総合経済対策による医療・介護支援等パッケージ】

<訪問介護等サービス（イメージ）>



現状 訪問介護等サービスは、人材不足や物価高騰等により厳しい経営環境にある。

課題 訪問介護等サービス提供体制が確保できるよう、人材確保及び経営改善のための支援が必要。

方針 現状よりさらに質の高い訪問介護等サービスを提供するため、人材確保や経営改善の取組を支援することで安定的なサービス提供を確保する。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
長寿介護課
(089-912-2430)

（1）対象事業所

県内に所在する訪問介護事業所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

（2）事業内容

- ① 研修体制づくりの支援
ホームヘルパーの資質向上等を図るため研修体制構築等に係る経費を支援
- ② 経験年数が短いホームヘルパーへの同行支援
経験年数が長いホームヘルパーが、一定期間、経験年数の短いホームヘルパーへ同行し、技能・技術の指導を行うための経費を支援
- ③ 経営改善の支援
事業所の経営基盤の強化及び経営改善を目的とした専門家との契約や委託等に要する経費を支援
- ④ 介護人材確保等に係る広報活動支援
介護人材や利用者確保のための広報活動に要する経費を支援

（3）補助額(国2/3 県1/3)

- ① 100千円/事業所
- ② 2,500円～5,000円/回(上限30回)
- ③ 400千円/事業所
- ④ 300千円/事業所



16 救急医療等提供体制持続化緊急支援事業費

令和7年度2月補正予算（案）
予算額 1,529,000千円

エネルギー価格を始めとする物価高騰や病院の維持運営に欠かせない業務委託コストの上昇など、病院経営を圧迫している経費の一部を緊急的に支援することで、政策的医療を担う病院の適切な運営と医療提供体制の確保を図る。

指 標	施策	30 医療体制の整備 KGI 県内の医療施設に従事する医師数	現状値 目標値	3,739人（R5年） 3,819人（R8年）
	細施策	30-7 救急医療体制の充実 KGI 心肺停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	現状値 目標値	5.1%（R6年度） 6.9%（R8年度）

事業イメージ	KPI 救急告示病院数	現状値 目標値	55機関（R7.12時点） 55機関（R8年度）
--------	--------------------	------------	-----------------------------

現状

政策的医療の特殊性

医療施設の中でも、救命救急や周産期医療などの政策的医療を担っている病院では、**患者数の動向に關係なく、常時、高度な設備や専門人材の体制を維持**しておく必要がある。

物価高騰

診療報酬が改定されるまでの間は、**急激な物価高騰や賃上げ等**の影響により、**病院経営にかかるコストが上昇**



物価高騰や賃上げ等による経営圧迫

このままでは、県民の命に直結する

救命救急や周産期の医療提供体制が継続できなくなるおそれ



県による物価高騰対策応援金や国の医療・介護等支援パッケージによる支援に加えて、更なる支援が必要な状況

方針

物価高騰等により経営が圧迫されている**救急告示病院、周産期母子医療センターを有する病院**に対して、**体制継続に向けた緊急支援**を実施

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

救急医療等提供体制持続化緊急支援事業

1,529,000千円

支援対象

- ① 3次救急病院に対する支援（296,000千円）

区分	支援単価	施設数	対象病床数
3次救急病院	4,000千円/床	4	74

- ② 周産期母子医療センターを有する病院に対する支援（243,000千円）

区分	支援単価	施設数	対象病床数
総合周産期センター	6,000千円/床	1	24
地域周産期センター	3,000千円/床	5	33

- ③ 2次救急病院に対する支援（990,000千円）

年間救急患者受入人数／施設	支援単価	対象施設数（51施設）
500人未満	600万円	8
500人以上	1,200万円	5
1,000人以上	1,800万円	16
3,000人以上	2,400万円	14
5,000人以上	3,000万円	5
10,000人以上	3,600万円	3

※①と②の重複または②と③の重複支給可能